



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柳井 正
 (氏名) 岡崎 健
 配当支払開始予定日
 TEL 03-6865-0050
 平成25年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,143,003	23.1	132,920	5.1	148,979	19.0	90,377	26.1
24年8月期	928,669	13.2	126,450	8.7	125,212	16.9	71,654	31.8

(注) 包括利益 25年8月期 205,329百万円 (112.8%) 24年8月期 96,501百万円 (84.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	887.12	886.31	19.1	20.1	11.6
24年8月期	703.62	703.06	20.4	22.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	885,800	579,591	63.2	5,489.86
24年8月期	595,102	394,892	65.0	3,797.04

(参考) 自己資本 25年8月期 559,397百万円 24年8月期 386,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	99,439	△63,901	△23,945	295,622
24年8月期	127,643	△35,313	△29,056	266,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	130.00	—	130.00	260.00	26,482	37.0	7.5
25年8月期	—	140.00	—	150.00	290.00	29,549	32.7	6.0
26年8月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		33.2	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	733,000	19.2	104,000	7.6	103,500	△4.0	63,500	△3.0	623.18
通期	1,330,000	16.4	156,000	17.4	155,000	4.0	92,000	1.8	902.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO.,LTD.、J Brand, Inc.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】20ページ「4. 連結財務諸表(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年8月期	106,073,656 株	24年8月期	106,073,656 株
25年8月期	4,177,164 株	24年8月期	4,219,434 株
25年8月期	101,877,010 株	24年8月期	101,836,606 株

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	91,570	16.7	66,404	19.0	76,569	39.3	68,776	22.9
24年8月期	78,454	7.9	55,820	12.1	54,982	10.2	55,956	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	675.09	674.48
24年8月期	549.48	549.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年8月期	370,110	370,110	335,754	335,754	90.5	3,286.26	3,286.26	
24年8月期	322,589	322,589	284,314	284,314	87.9	2,783.97	2,783.97	

(参考) 自己資本 25年8月期 334,857百万円 24年8月期 283,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	29
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	33
(部門別売上高)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年9月1日～平成25年8月31日）の連結業績は、売上高は1兆1,430億円（前期比23.1%増）、営業利益は1,329億円（同5.1%増）、経常利益は1,489億円（同19.0%増）、当期純利益は903億円（同26.1%増）と増収増益を達成いたしました。これは主に、海外ユニクロ事業及び、グローバルブランド事業で大幅な増収増益を達成したことによります。主力の国内ユニクロ事業については、売上高総利益率の低下により減益でした。当連結会計年度では円安の影響により、外貨建て資産などの為替差益155億円を計上したことで、経常利益は大幅増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の事業拡大に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店の出店により、事業の基盤強化を図っております。また、ジーユー事業、セオリー事業においても、積極的に事業の発展を図っております。なお、2012年12月には米国のプレミアムデニムのリーディングカンパニーであるJ Brandグループを連結子会社化しております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度における売上高は6,833億円（前期比10.2%増）、営業利益は968億円（同5.4%減）と増収減益の結果となりました。今期は、課題であった客数増に向け、コア商品（ヒートテック、ウルトラライトダウン、ウルトラストレッチジーンズ、エアリズム、ステテコ&リラコなど）を中心に、テレビコマース、チラシ広告などの販促活動を積極的に行ったことで、客数を同12.0%と大幅に増やすことができ、既存店売上高も同7.3%増となりました。しかし、収益面では、売上高総利益率が前期比1.8ポイント低下し、営業利益は同5.4%の減益でした。売上高総利益率が低下したのは、お客様の価格志向の強さを反映し、値引き商品の販売が増えたこと、シーズン末期において在庫処分を進めた影響によるものです。また、売上高販管費率は同0.6ポイント上昇いたしました。これは、店舗内の商品陳列棚の高層化による経費増、4月からの店長手当制度新設などによる人件費の増加によるものです。なお、8月末の直営店舗数は834店舗（FC店19店舗除く）と、前期末比10店舗増でした。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当期連結会計年度の売上高は前期比64.0%増の2,511億円、営業利益は同66.8%増の183億円と大幅な増収増益を達成いたしました。8月末の海外ユニクロの店舗数は446店舗、前期比154店舗増となっております。特に、中国、香港、台湾といった中華圏では、店舗数が前期末比102店舗増加し、中華圏の当連結会計年度の売上高は1,250億円、営業利益は135億円まで拡大いたしました。東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンなど）では、6月にインドネシア1号店を出店するなど、22店舗を出店し、計画を上回る好調な業績となっております。また、欧州事業（英国、フランス、ロシア）は計画通りほぼブレイクイーブンの結果でした。米国事業では、新たに4店舗をショッピングモール中心に出店しましたが、下期における天候不順の影響、2013年秋にオープンする10店舗の新店関連経費増により、赤字幅は前年とほぼ同水準に留まりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当期連結会計年度における売上高は2,062億円（前期比34.8%増）、営業利益は174億円（同20.1%増）となりました。特に、ジーユーは既存店売上高の2桁増収と新規出店により、当期連結会計年度の売上高は837億円、営業利益は76億円と増収増益を達成し、高い成長が続いております。セオリー事業も増収増益を達成し、過去最高の業績を更新いたしました。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業は増収となりましたが、営業利益は計画を下回り減益となっております。また、12月よりファーストリテイリンググループに加わったJ Brand事業は、売上高は計画通りでしたが、営業利益は計画未達となっております。

[CSR活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

「社会的責任」の重点活動として、パートナー工場において、外部監査機関による「労働環境モニタリング」を定期的を実施しております。児童労働、賃金未払い、環境汚染などがなく、安全で適正で健全な労働環境の継続的な実現を目指しております。また、8月には「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定」に署名しました。この協定は労働組合の国際組織が主導するもので、80以上のブランドと協働し、工場の倒壊や火事などから労働者を守る活動を進めてまいります。さらに当社独自でも、国内のすべてのパートナー工場において防火および安全対策の強化に取り組んでおります。

また、バングラデシュでの貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」では、7月に首都ダッカにグラミンユニクロ初の2店舗（ニューエレファントロード店、ボナスリー店）をオープンし、雇用の拡大、高品質で多くの人々が購入できる価格での商品提供を通じ、現地での貢献を進めております。

「社会貢献」では、お客様の元でご不要になったユニクロとジーユーの商品をお預かりし、難民など服が必要な方々へ届ける「全商品リサイクル活動」を実施しております。10カ国の店舗で累計2,480万点以上（2013年8月末現在）を回収し、34カ国に730万点（2013年8月末現在）を寄贈しております。

(次期の見通し)

通期の業績予想につきましては、売上高1兆3,300億円(前期比16.4%増)、営業利益1,560億円(同17.4%増)、経常利益1,550億円(同4.0%増)、当期純利益920億円(同1.8%増)を予想しております。

国内ユニクロ事業の業績は、売上高7,280億円(同6.5%増)、営業利益1,145億円(同18.2%増)と増収増益を予想しております。既存店売上高は通期で1.6%の増収、店舗数は直営店10店舗の純増を見込み、期末店舗数はフランチャイズ店22店舗を含み、866店舗となる予想です。収益面では、値引き率のコントロールによる売上高総利益率の改善、及び経費削減努力を進めることで、営業利益の増益を見込んでおります。

海外ユニクロ事業の業績は、売上高3,500億円(同39.3%増)、営業利益280億円(同52.6%増)と大幅な増収増益が続くことを予想しております。これは、アジア地区における成長と、米国における収益性改善によるものです。中華圏(中国、香港、台湾)では、大量出店が続くことにより、3割以上の増収を見込んでおります。なお、中華圏における今期の出店数は98店舗と、大量出店が継続する見込みです。韓国では、増収増益が続くことを予想しておりますが、韓国経済低迷の影響を考慮し、緩やかな成長率を見込んでおります。米国では、郊外ショッピングモールを中心に本格的なチェーン展開を進める計画です。今期は東海岸で9店舗、西海岸で6店舗、合計15店舗の出店を計画しています。また、NY5番街店をはじめとするマンハッタン3店舗の収益改善が見込まれることから、米国事業の赤字幅は縮小の見込みです。海外ユニクロ事業全体で、今期は198店舗の出店、期末の店舗数は644店舗にまで拡大する見込みです。また、新規出店国として、オーストラリアのメルボルン、及びドイツのベルリンへの出店が下期に予定されています。

グローバルブランド事業は売上高2,500億円(同21.2%増)、営業利益240億円(同37.4%増)を予想しております。特にジーユー事業、セオリー事業の成長を見込んでおります。ジーユー事業の売上高は1,000億円以上、店舗網は277店舗まで拡大する見込みです。セオリー事業は世界各地で49店舗出店し、最高益を更新する見込みです。なお、昨年12月にグループ化した米国のJ Brand事業は10月9日に阪急うめだ店に直営店1号店をオープンいたしました。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況)

資産は、前期比2,906億円増加し、8,858億円となりました。これは主として、現金及び預金の増加151億円、受取手形及び売掛金の増加142億円、たな卸資産の増加676億円、為替予約の評価益の増加1,136億円、有形固定資産の増加211億円、無形固定資産の増加398億円等によるものです。

負債は、前期比1,059億円増加し、3,062億円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加508億円、繰延税金負債の増加462億円等によるものです。

純資産は、前期比1,846億円増加し、5,795億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加630億円、繰延ヘッジ損益の増加855億円、為替換算調整勘定の増加140億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います)は、前連結会計年度末に比べ、296億円増加し、2,956億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ282億円減少し、994億円(前年同期比22.0%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,415億円、法人税等の支払額657億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ285億円増加し、639億円(前年同期比80.9%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出276億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出267億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ51億円減少し、239億円(前年同期比17.5%減)となりました。これは主として、配当金の支払額275億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針です。剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり150円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は既の実施しております中間配当金1株につき140円を含めま

して、290円となる予定です。

なお、この配当は平成25年11月4日に開催予定の当社取締役会での決議、ならびに平成25年11月21日に開催予定の第52期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間300円を予定しております。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社98社、非連結子会社8社により構成されています。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

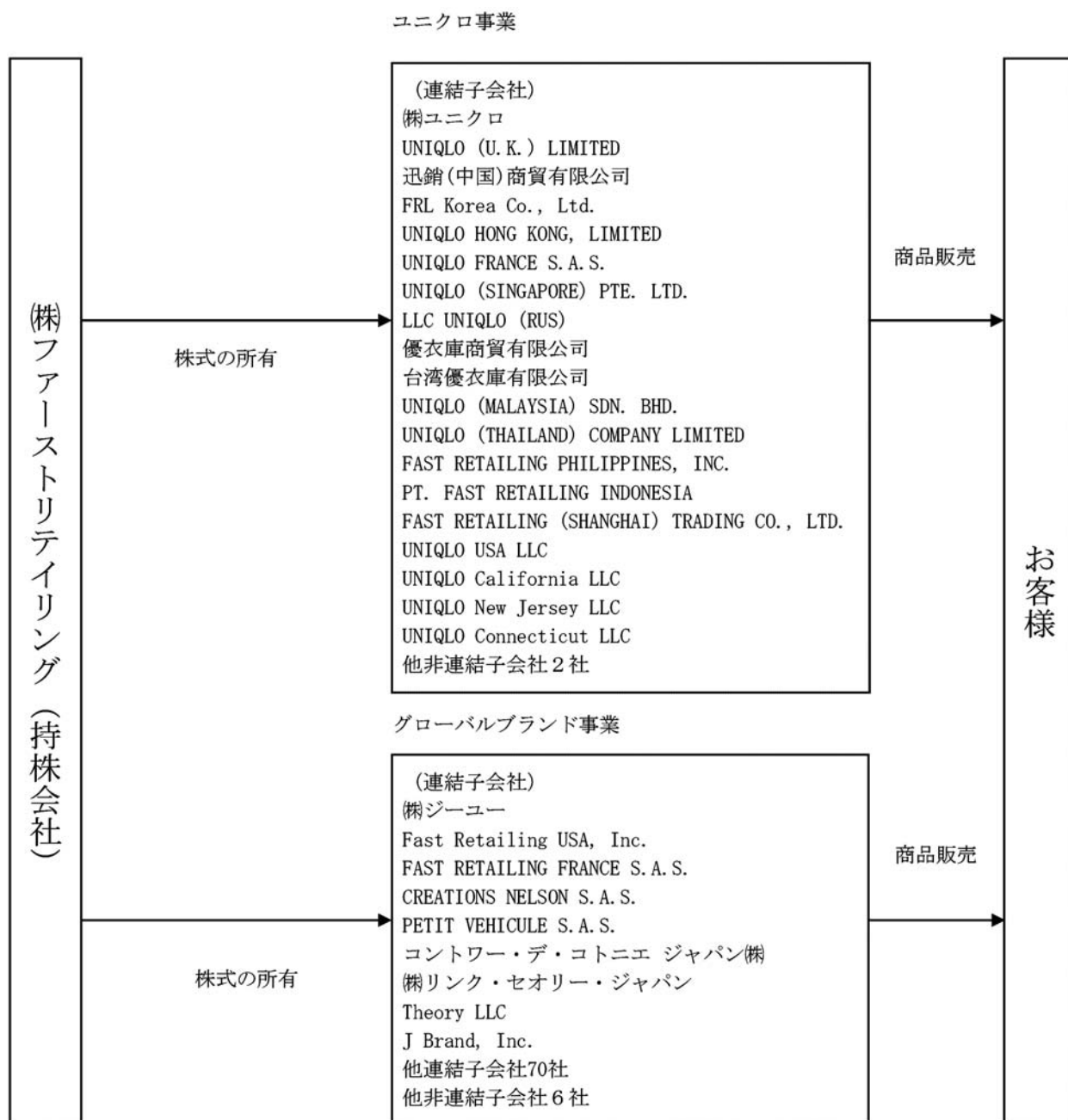
区分	会社名	報告セグメント
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）	その他
主な連結子会社	(株)ユニクロ（連結子会社）	国内ユニクロ事業
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO（SINGAPORE）PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	LLC UNIQLO（RUS）（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	台湾優衣庫有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO（MALAYSIA）SDN BHD（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	(株)ジーユー（連結子会社）	グローバルブランド事業
	FAST RETAILING FRANCE S.A.S.（連結子会社）	グローバルブランド事業 /海外ユニクロ事業
	Fast Retailing USA, Inc.（連結子会社）	グローバルブランド事業 /海外ユニクロ事業
	Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	FAST RETAILING（Singapore）PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	(株)リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	Theory LLC（連結子会社）	グローバルブランド事業
	FAST RETAILING（SHANGHAI）TRADING CO., LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
J Brand, Inc.（連結子会社）	グローバルブランド事業	
他連結子会社77社	グローバルブランド事業 /その他	
他非連結子会社8社	—	

(注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。

2 グローバルブランド事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

3 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コーポレートステートメントとして「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」を掲げ、グループの企業理念である「FAST RETAILING WAY」(FR WAY)に基づき、全てのグループ会社が価値観を共有し、「MADE FOR ALL」を合言葉に、世界中の人々の生活をより豊かにする本当に良い商品を企画、生産、販売することで、世界一のSPA(アパレル製造小売業)となることを目指しています。

また、FR WAYのミッションとして以下を掲げております。

- ・本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します。
- ・独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして認識しており、2020年にグループ売上高5兆円と経常利益1兆円を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

● ユニクロ事業のグローバル戦略

世界中でユニクロブランドが「高品質、リーズナブルな価格、ファッション性があるベーシックウエア」としてお客様から認知、支持され、世界ナンバーワンのSPA(アパレル製造小売業)となることを目指しております。

ユニクロ事業のグローバル戦略の最優先課題は、今後の成長機会が最も大きいアジア市場で圧倒的なNo.1ブランドになることです。

アジア市場におけるユニクロ事業の売上成長額は、すでに日本市場を超えています。なかでも中国およびその他アジアの市場は、消費大国になる可能性が高く、中長期的に極めて重要な市場と位置付けております。中国からアセアン諸国、インドといった地域では、今後10年間に中産階級の人口が爆発的に増えることが予想されています。これらの市場で、圧倒的なシェアを獲得することで、グローバル市場でのユニクロの存在感を高めていきます。

欧米市場ではパリ、ロンドン、ニューヨークのグローバル旗艦店で積極的な情報発信を行い、ユニクロブランドのブランドポジションを高めていきます。

ユニクロの高品質な商品をさらに進化させるために、商品開発をさらに強化していきます。日本の高い繊維テクノロジーを活かし、ヒートテック、ウルトラライトダウン、エアリズムに次ぐ画期的な高機能・高付加価値商品の開発を進めていきます。また、ウィメンズの商品の企画力を高めていく計画です。

● グローバルブランドの構築

セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業については、東京、ニューヨーク、パリの連携を強化し、相乗効果を追求することで、グローバルブランドとしての経営体質を強化すると同時に、より積極的に新市場への出店を進めていきます。ジーユー事業については、2014年8月期に売上高1,000億円以上を目標に事業規模を拡大させることを目指しております。また、さらなるブランドポートフォリオの構築のためのM&Aも視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

● 「グローバルワン」の経営体制の推進

ユニクロ事業、その他の事業全てを統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、パリ、上海、シンガポールを拠点とする各本部機能の強化、システムの拡充を推進

● ユニクロのグローバル展開

- ・中国・香港・台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアをはじめとしたアジア市場への出店拡大
- ・世界中の大都市におけるグローバル旗艦店、グローバル繁盛店及びメガストアの出店
- ・日本国内における都心部での大型店の出店
- ・ユニクロ事業のグローバル化に伴うグローバル人材の育成
- ・高機能・高付加価値商品の開発
- ・ウィメンズ商品の開発強化体制の構築
- ・世界中のユニクロが連動する、グローバルマーケティングの構築

● ユニクロ事業以外の事業拡大

- ・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコストの経営ノウハウの構築
- ・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業の相乗効果の追求による効率経営と出店エリアの拡大
- ・世界中で新たに展開できるグローバルブランド獲得のためのM&A

● CSR（企業の社会的責任）活動の推進

衣料の企画・生産・販売を通して「世界を良い方向に変える」ことをCSRの基本方針とし、

- ・ Bangladeshにおけるソーシャルビジネスの立上げ、運営
- ・ 「全商品リサイクル活動」における衣料回収の飛躍的拡大、世界中の難民キャンプへの衣料配布
- ・ 取引先工場の労働モニタリングの強化と環境モニタリングの継続実施
- ・ 環境にやさしい商品や店舗づくり

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,238	147,429
受取手形及び売掛金	19,920	34,187
有価証券	133,788	148,215
たな卸資産	※1 98,963	※1 166,654
繰延税金資産	16,987	4,002
未取還付法人税等	10,628	8,980
為替予約	—	113,641
その他	12,256	17,486
貸倒引当金	△268	△488
流動資産合計	424,516	640,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,686	129,341
減価償却累計額	※4 △47,440	※4 △67,002
建物及び構築物（純額）	48,245	62,339
器具備品及び運搬具	15,723	21,959
減価償却累計額	※4 △7,621	※4 △11,027
器具備品及び運搬具（純額）	8,101	10,932
土地	3,879	3,879
リース資産	12,184	16,851
減価償却累計額	※4 △5,135	※4 △7,810
リース資産（純額）	7,048	9,040
建設仮勘定	1,947	4,214
有形固定資産合計	69,222	90,405
無形固定資産		
のれん	15,992	31,691
その他	※2 22,224	46,423
無形固定資産合計	38,216	78,115
投資その他の資産		
投資有価証券	354	470
繰延税金資産	4,057	9,498
敷金及び保証金	42,883	47,997
建設協力金	14,232	15,280
その他	※5 2,456	※5 4,002
貸倒引当金	△837	△78
投資その他の資産合計	63,146	77,170
固定資産合計	170,586	245,690
資産合計	595,102	885,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,142	121,951
短期借入金	2,505	1,862
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,410	3,632
為替予約	22,625	—
未払法人税等	27,738	26,005
繰延税金負債	33	38,494
引当金	8,430	10,081
その他	37,491	51,937
流動負債合計	173,378	253,966
固定負債		
長期借入金	※2 9,129	21,926
繰延税金負債	2,553	10,371
引当金	64	75
その他	15,084	19,868
固定負債合計	26,831	52,243
負債合計	200,210	306,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,541	5,963
利益剰余金	419,093	482,109
自己株式	△16,003	△15,851
株主資本合計	418,905	482,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,434	△6,978
繰延ヘッジ損益	△14,532	71,005
為替換算調整勘定	△1,193	12,875
その他の包括利益累計額合計	△32,160	76,901
新株予約権	755	1,170
少数株主持分	7,392	19,024
純資産合計	394,892	579,591
負債純資産合計	595,102	885,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
売上高	928,669	1,143,003
売上原価	※4 453,202	※4 578,992
売上総利益	475,466	564,011
販売費及び一般管理費	※1 349,016	※1 431,091
営業利益	126,450	132,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	690	598
為替差益	—	15,580
還付加算金	525	433
違約金収入	79	65
その他	826	951
営業外収益合計	2,121	17,628
営業外費用		
支払利息	568	633
為替差損	1,148	—
その他	1,642	936
営業外費用合計	3,359	1,569
経常利益	125,212	148,979
特別利益		
固定資産売却益	327	390
特別利益合計	327	390
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,028	※2 504
減損損失	※3 116	※3 5,068
投資有価証券評価損	281	—
買収関連費用	—	759
その他	722	1,512
特別損失合計	2,149	7,845
税金等調整前当期純利益	123,390	141,525
法人税、住民税及び事業税	45,879	54,486
法人税等調整額	3,084	△6,218
法人税等合計	48,964	48,268
少数株主損益調整前当期純利益	74,426	93,256
少数株主利益	2,771	2,879
当期純利益	71,654	90,377

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	74,426	93,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	9,455
繰延ヘッジ損益	21,050	85,538
為替換算調整勘定	918	17,078
その他の包括利益合計	22,075	112,072
包括利益	96,501	205,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,833	199,439
少数株主に係る包括利益	2,667	5,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,273	10,273
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
当期首残高	5,223	5,541
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
当期変動額合計	317	421
当期末残高	5,541	5,963
利益剰余金		
当期首残高	369,717	419,093
当期変動額		
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	71,654	90,377
連結範囲の変動	△384	143
当期変動額合計	49,376	63,016
当期末残高	419,093	482,109
自己株式		
当期首残高	△16,144	△16,003
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	146	161
当期変動額合計	140	152
当期末残高	△16,003	△15,851
株主資本合計		
当期首残高	369,070	418,905
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	71,654	90,377
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	146	161
連結範囲の変動	△384	143
当期変動額合計	49,834	63,590
当期末残高	418,905	482,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,541	△16,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	9,455
当期変動額合計	106	9,455
当期末残高	△16,434	△6,978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35,583	△14,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,050	85,538
当期変動額合計	21,050	85,538
当期末残高	△14,532	71,005
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,215	△1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	14,068
当期変動額合計	1,022	14,068
当期末残高	△1,193	12,875
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,339	△32,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,179	109,062
当期変動額合計	22,179	109,062
当期末残高	△32,160	76,901
新株予約権		
当期首残高	510	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	414
当期変動額合計	244	414
当期末残高	755	1,170
少数株主持分		
当期首残高	4,670	7,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,722	11,631
当期変動額合計	2,722	11,631
当期末残高	7,392	19,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	319,911	394,892
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	71,654	90,377
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	146	161
連結範囲の変動	△384	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,145	121,108
当期変動額合計	74,981	184,698
当期末残高	394,892	579,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,390	141,525
減価償却費及びその他の償却費	18,573	23,691
減損損失	116	5,068
のれん償却額	5,664	5,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166	△258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,534	749
受取利息及び受取配当金	△690	△598
支払利息	568	633
為替差損益 (△は益)	491	△13,195
固定資産除却損	1,028	504
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,290	△11,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,899	△50,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,670	46,911
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,404	△4,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,760	12,515
その他収支	△1,319	△2,095
小計	160,172	154,899
利息及び配当金の受取額	695	598
利息の支払額	△590	△637
法人税等の支払額	△42,913	△65,795
法人税等の還付額	10,280	10,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,643	99,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,980	△27,668
有形固定資産の売却による収入	229	280
無形固定資産の取得による支出	△7,451	△4,070
無形固定資産の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の増加による支出	△7,900	△5,205
敷金及び保証金の回収による収入	3,260	2,126
建設協力金の増加による支出	△852	△2,736
建設協力金の回収による収入	1,876	1,706
預り保証金の増加による収入	83	85
預り保証金の減少による支出	△230	△330
貸付金の増加による支出	△63	△322
貸付金の回収による収入	152	332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	*2 △26,771
関係会社株式の取得による支出	—	△1,309
その他投資活動による収支	△438	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,313	△63,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,288	△1,722
長期借入れによる収入	2,381	16,640
長期借入金の返済による支出	△5,626	△7,474
自己株式取得及び処分による純増減額	△5	△9
配当金の支払額	△21,892	△27,507
少数株主への配当金の支払額	△248	△891
リース債務の返済による支出	△2,345	△3,050
その他	△29	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,056	△23,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,341	29,600
現金及び現金同等物の期首残高	202,104	266,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 266,020	※1 295,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度までは非連結会社であったUNIQLO USA LLC、UNIQLO California LLC及びUNIQLO New Jersey LLCは当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、PT. FAST RETAILING INDONESIA 及びUNIQLO Connecticut LLCを新規に設立し、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、J Brand Holdings, LLC、JB Intermediate Holdings, Inc. 及びJ Brand, Inc. を新規に取得し、連結の範囲に含めております。

Theory SCP, Inc. 及びKOOKAI LINGERIE S. A. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社のうち、以下の8社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(会社名)

GRAMEEN UNIQLO LTD.

UNIQLO(Germany) GmbH

Helmut Lang 32 Gansevoort LLC

UNIQLO Design Studio, NewYork, Inc

UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD

GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.

Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.

PRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

なお、UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD、GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Comptoir des Cotonniers

(Shanghai) Trading Co., Ltd. 及びPRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. は当連結会計年度において新規に設立した会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

以下の非連結子会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会社名)

GRAMEEN UNIQLO LTD.

UNIQLO(Germany) GmbH

Helmut Lang 32 Gansevoort LLC

UNIQLO Design Studio, NewYork, Inc

UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD

GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.

Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.

PRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. 及びLLC UNIQLO (RUS)の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品 主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品 主として最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具備品及び運搬具 5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた37,525百万円は、「繰延税金負債」33百万円、「その他」37,491百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた17,638百万円は、「繰延税金負債」2,553百万円、「その他」15,084百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社の連結子会社が保有する有形固定資産の「建物附属設備及び構築物」の耐用年数については、3～10年の範囲内で各資産の使用実態を勘案した年数を選択し、減価償却を行ってきました。当連結会計年度において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなった一部の資産については、従来の耐用年数の範囲内で変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
商品	96,725百万円	163,072百万円
貯蔵品	2,237	3,581
計	98,963	166,654

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
その他無形固定資産	109百万円	－百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年以内返済予定長期借入金	79百万円	－百万円
長期借入金	30	－
計	109	－

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
従業員互助会		
ファーストリテイリング共済会	12百万円	8百万円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資その他の資産「その他」	3百万円	1,313百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
広告宣伝費	43,694百万円	52,519百万円
給与手当	83,970	105,143
地代家賃	90,509	111,171
減価償却費及びその他償却費	18,573	23,691
のれん償却額	5,664	5,297

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	663百万円	287百万円
その他	365	216
計	1,028	504

※3 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

会社	用途	種類
A. M. B. S. A.	販売用店舗	建物及び構築物等
Comptoir des Cotonniers UK Ltd.	販売用店舗	建物及び構築物等
Comptoir des Cotonniers Espagne S.L.	販売用店舗	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物57百万円、その他59百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

会社	用途	種類
UNIQLO USA LLC	販売用店舗	建物及び構築物等
(株)ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等
UNIQLO (U. K.) LIMITED	販売用店舗	建物及び構築物等
(株)ジーユー	販売用店舗	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,068百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物4,551百万円、その他517百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%~13.7%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
△36百万円	836百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式 (注)	4,257,643	372	38,581	4,219,434
合計	4,257,643	372	38,581	4,219,434

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	372株
ストック・オプションの行使による減少	38,581株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	755
合計		—	—	—	—	—	755

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	13,239	130	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	利益剰余金	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,219,434	335	42,605	4,177,164
合計	4,219,434	335	42,605	4,177,164

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 335株
 ストック・オプションの行使による減少 42,605株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	896
連結子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	274
合計		—	—	—	—	—	1,170

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	14,263	140	平成25年2月28日	平成25年5月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月4日 取締役会	普通株式	15,284	利益剰余金	150	平成25年8月31日	平成25年11月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	132,238百万円	147,429百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	△22
有価証券勘定	133,788	148,215
現金及び現金同等物	266,020	295,622

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにJ Brand Holdings, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びにJ Brand Holdings, LLC株式の取得価額とJ Brand Holdings, LLC取得のための支出(純額)と
の関係は次のとおりであります。

流動資産	4,673百万円
固定資産	19,769
のれん	18,737
流動負債	△1,423
固定負債	△8,255
少数株主持分	△6,392
新株予約権	△274
J Brand Holdings, LLC株式の取得価額	26,834
J Brand Holdings, LLC現金及び現金同等物	△62
差引: J Brand Holdings, LLC取得のための支出	26,771

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,077百万円	5,012百万円

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
重要な資産除去債務の額	682百万円	1,679百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジーユー事業、J Brand事業（衣料品）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	620,063	153,176	153,031	926,271	2,397	—	928,669
セグメント 利益	102,347	10,999	14,539	127,886	123	△1,559	126,450
その他の項目 減価償却費	7,109	4,579	2,595	14,284	166	4,122	18,573

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当連結会計年度には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,664百万円（のれんの未償却残高 15,992百万円）が含まれております。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	683,314	251,191	206,234	1,140,740	2,263	—	1,143,003
セグメント 利益	96,852	18,350	17,463	132,667	99	153	132,920
その他の項目 減価償却費	6,975	7,601	4,062	18,640	176	4,875	23,691

(注) 1 当連結会計年度よりグローバルブランド事業に、新規に取得したJ Brand事業（「J BRAND」ブランドの衣料品販売事業）を含めております。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,297百万円（のれんの未償却残高 31,691百万円）が含まれております。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
716,625	212,043	928,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他海外	合計
37,281	8,034	10,532	13,374	69,222

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
810,040	332,963	1,143,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他海外	合計
40,172	15,040	10,671	24,521	90,405

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	全社消去	合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
減損損失	－	－	116	116	－	－	116

（注）1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	全社消去	合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
減損損失	805	4,212	50	5,068	－	－	5,068

（注）1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。 ・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。 <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">2,519</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,653</td> <td style="text-align: center;">2,416</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	134	119	—	15	器具備品等	2,519	2,296	188	33	合計	2,653	2,416	188	48	1年以内	242百万円	1年超	—百万円	計	242百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	1,062百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	905百万円	支払利息相当額	15百万円	減損損失	—百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	—	—	—	—	器具備品等	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	1年以内	—百万円	1年超	—百万円	計	—百万円	リース資産減損勘定の残高	—百万円	支払リース料	275百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	134	119	—	15																																																																									
器具備品等	2,519	2,296	188	33																																																																									
合計	2,653	2,416	188	48																																																																									
1年以内	242百万円																																																																												
1年超	—百万円																																																																												
計	242百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																																																												
支払リース料	1,062百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																												
減価償却費相当額	905百万円																																																																												
支払利息相当額	15百万円																																																																												
減損損失	—百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	—	—	—	—																																																																									
器具備品等	—	—	—	—																																																																									
合計	—	—	—	—																																																																									
1年以内	—百万円																																																																												
1年超	—百万円																																																																												
計	—百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																												
支払リース料	275百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																												
減価償却費相当額	48百万円																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																												
減損損失	—百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,951百万円</td> </tr> </table>	1年以内	12,142百万円	1年超	69,808百万円	計	81,951百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,867百万円</td> </tr> </table>	1年以内	16,672百万円	1年超	101,195百万円	計	117,867百万円
1年以内	12,142百万円												
1年超	69,808百万円												
計	81,951百万円												
1年以内	16,672百万円												
1年超	101,195百万円												
計	117,867百万円												

(企業結合等関係)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 J Brand Holdings, LLC

事業内容：衣服の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

- ・アフォーダブルラグジュアリー分野でブランドポートフォリオを拡大すること
- ・プレミアム・デニムの分野で卓越したノウハウを有しているJ Brand Holdings をグループ企業に持つことで、グループブランドのデニム商品の開発を強化すること
- ・米国におけるファッションの重要拠点であるロサンゼルス発のブランドを獲得することにより、当社のプレゼンスを強化すること

(3) 企業結合日

平成24年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

J Brand Holdings, LLC

(6) 取得した議決権比率

80.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月21日から平成25年8月31日まで

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,673百万円
固定資産	38,506百万円
資産 計	43,180百万円
流動負債	1,423百万円
固定負債	8,255百万円
負債 計	9,679百万円

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得代金	26,834百万円
取得原価		26,834百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 18,737百万円

(2) のれんの発生原因

当社の連結子会社が取得したJ Brand Holdings, LLC株式の取得原価が、取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものであり、取得原価の配分によって認識された税効果額が含まれております。

(3) のれんの償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,797円4銭	1株当たり純資産額	5,489円86銭
1株当たり当期純利益	703円62銭	1株当たり当期純利益	887円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	703円6銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	886円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	71,654	90,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	71,654	90,377
期中平均株式数(株)	101,836,606	101,877,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	80,977 (80,977)	92,803 (92,803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、平成24年10月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成24年10月11日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、平成25年10月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成25年10月10日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、金融商品、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(部門別売上高)

部門	前連結会計年度 自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日		当連結会計年度 自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	270,435	29.1	286,959	25.1
ウィメンズ	286,079	30.8	331,912	29.0
キッズ・ベビー	32,901	3.5	34,204	3.0
グッズ・その他	19,562	2.1	19,396	1.7
国内ユニクロ商品売上合計	608,978	65.5	672,473	58.8
F C 関連収入・補正費売上高	11,084	1.2	10,841	1.0
国内ユニクロ事業合計	620,063	66.7	683,314	59.8
海外ユニクロ事業	153,176	16.5	251,191	22.0
ユニクロ事業合計	773,240	83.2	934,506	81.8
グローバルブランド事業	153,031	16.5	206,234	18.0
その他事業	2,397	0.3	2,263	0.2
合計	928,669	100.0	1,143,003	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 J Brand事業につきましては、当連結会計年度に新規に取得しており、前期の数値には含まれておりません。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,938	41,589
営業未収入金	11,217	16,448
有価証券	123,732	138,156
繰延税金資産	1,663	—
関係会社短期貸付金	9,667	20,922
未取還付法人税等	10,038	8,458
関係会社未収入金	8,029	9,162
その他	974	858
貸倒引当金	△126	△2
流動資産合計	214,135	235,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,487	5,561
減価償却累計額	△2,901	△3,437
建物（純額）	2,586	2,124
構築物	297	298
減価償却累計額	△196	△202
構築物（純額）	101	95
工具、器具及び備品	1,358	1,366
減価償却累計額	△1,120	△1,198
工具、器具及び備品（純額）	237	168
土地	1,158	1,158
リース資産	14	20
減価償却累計額	△6	△11
リース資産（純額）	7	8
有形固定資産合計	4,092	3,555
無形固定資産		
ソフトウェア	9,258	12,549
ソフトウェア仮勘定	5,211	2,603
その他	143	95
無形固定資産合計	14,613	15,247
投資その他の資産		
投資有価証券	306	403
関係会社株式	70,358	85,561
関係会社出資金	5,712	9,992
関係会社長期貸付金	11,638	18,244
敷金及び保証金	3,885	3,957
その他	136	700
貸倒引当金	△2,289	△3,146
投資その他の資産合計	89,747	115,712
固定資産合計	108,453	134,515
資産合計	322,589	370,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,407	3,728
未払費用	930	882
預り金	29,489	22,876
賞与引当金	750	827
その他	612	1,992
流動負債合計	34,190	30,308
固定負債		
預り保証金	1,148	1,109
繰延税金負債	2,426	2,440
その他	509	497
固定負債合計	4,085	4,047
負債合計	38,275	34,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	962	1,384
資本剰余金合計	5,541	5,963
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	114,262	155,534
利益剰余金合計	300,180	341,452
自己株式	△16,003	△15,851
株主資本合計	299,992	341,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,433	△6,980
評価・換算差額等合計	△16,433	△6,980
新株予約権	755	896
純資産合計	284,314	335,754
負債純資産合計	322,589	370,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業収益		
事業会社運営等収入	27,986	32,512
関係会社配当金等収入	50,468	59,057
営業収益合計	78,454	91,570
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	2,420	2,822
賞与	497	448
賞与引当金繰入額	750	827
地代家賃	3,712	3,775
減価償却費	3,570	4,109
委託費	5,833	6,420
その他	5,849	6,761
営業費用合計	22,634	25,165
営業利益	55,820	66,404
営業外収益		
受取利息	4	34
有価証券利息	220	148
為替差益	—	9,904
その他	105	151
営業外収益合計	330	10,239
営業外費用		
支払利息	37	39
為替差損	825	—
その他	305	35
営業外費用合計	1,169	74
経常利益	54,982	76,569
特別損失		
固定資産除却損	335	58
投資有価証券評価損	281	—
貸倒引当金繰入額	—	857
特別損失合計	616	916
税引前当期純利益	54,365	75,653
法人税、住民税及び事業税	276	5,233
法人税等調整額	△1,867	1,643
法人税等合計	△1,591	6,877
当期純利益	55,956	68,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,578	4,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,578	4,578
その他資本剰余金		
当期首残高	644	962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
当期変動額合計	317	421
当期末残高	962	1,384
資本剰余金合計		
当期首残高	5,223	5,541
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
当期変動額合計	317	421
当期末残高	5,541	5,963
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	185,100	185,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,100	185,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	80,199	114,262
当期変動額		
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	55,956	68,776
当期変動額合計	34,062	41,271
当期末残高	114,262	155,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	266,117	300,180
当期変動額		
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	55,956	68,776
当期変動額合計	34,062	41,271
当期末残高	300,180	341,452
自己株式		
当期首残高	△16,144	△16,003
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	146	161
当期変動額合計	140	152
当期末残高	△16,003	△15,851
株主資本合計		
当期首残高	265,471	299,992
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	55,956	68,776
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	146	161
当期変動額合計	34,521	41,845
当期末残高	299,992	341,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,540	△16,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	9,453
当期変動額合計	106	9,453
当期末残高	△16,433	△6,980
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,540	△16,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	9,453
当期変動額合計	106	9,453
当期末残高	△16,433	△6,980
新株予約権		
当期首残高	510	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	140
当期変動額合計	244	140
当期末残高	755	896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	249,441	284,314
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	317	421
剰余金の配当	△21,893	△27,504
当期純利益	55,956	68,776
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	146	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	9,594
当期変動額合計	34,872	51,439
当期末残高	284,314	335,754

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成25年11月21日付予定)

取締役の変動については、平成25年11月21日開催予定の当社第52期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 半林 亨 (現 取締役)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

取締役 村山 徹 (現 取締役)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 名和 高司 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、平成25年11月21日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、村山 徹氏、新宅 正明氏及び名和 高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。